

(インタビュー) コロナ下の政治と科学 京都大学教授・西浦博さん

有料会員記事

2021年4月2日 5時00分



「僕の研究室には、理学や情報工学の出身者もいます。疫学の裾野を広げていきたいんです」=井手さゆり撮影

昨年春の「第1波」の際、厚生労働省クラスター対策班の中心となり、「人との接触の8割削減」を呼びかけた西浦博さん。1年を超えた新型コロナウイルスとの闘いの中で、見えてきた日本社会の課題とは何か。「第4波」の拡大を防ぎ、次のパンデミックに備えるために何をすべきかを聞いた。

——新型コロナ対策を振り返って、自分たち専門家が適切に行動したと考えますか。

「全体的に適切だったかを評価するにはまだ早いと思いますが、現時点では『イエス・アンド・ノー』です。すべてイエスと言えるだけの環境が与えられなかったし、幾多の失敗も重ねました」

——「環境が与えられなかった」というのは、具体的には？

「一番大きいのは組織の問題です。第1波のとき、厚生労働省のクラスター対策班で仕事をしていたのですが、そこで分析した結果が、政策的な判断を下す官邸に届くまでに、厚い壁のようなものが何枚もありました。科学的な知見を採り入れた政策判断と、官僚制システムがかみ合っていない」

「当時の厚労大臣だった加藤勝信さんには毎日のように会って、かなり厳しいことも言わせてもらっていました。しかし、その後、官邸での会議に専門家の提言が直接出されるわけではないのです。厚労省内で調整して、ようやく事務次官や医系技官のトップの医務技監が官邸に伝える」

——著書「新型コロナからいのちを守れ！」を読むと、西浦さんたち専門家と厚労省や政府との間でかなり摩擦があったようです。

「第1波のときは、いつも会議の前々日くらいから、『嵐』が起きていました。昨年3月19日の専門家会議の前には、それこそ怒号が飛び交うような状態でした。僕は重症者数のシミュレーションをし

て、このままだと病床が足りなくなるという試算を会議に出したのですが、厚労省側からは『混乱を招く』と大反対された。一方で、会議の直前になって、政府側から『こういう別の対策が入ります』と言って来る。前日の夜に資料が回覧されるものもあり、専門家の意見を探り入れたり、変えたりできない状態でした」

「ただ、第1波が終わった頃から、政治と科学のやりとりは徐々に円滑になったとは思いますが。分科会を通じて分析や提言を上げていくルートが確立されたことが大きいようです。現在僕は、厚労省とつながりがあるだけで、内閣官房の組織には入っていないのですが、分科会の先生方から『西浦君が必死に叫んでいた頃よりはだいぶよくなった』と聞いています」

——一方で、菅政権になって「厚労省から首相へのインプットが減った」とも語っていました。

「専門家と政治のコミュニケーションが悪くなったというより、官僚が空気を読むようになりました。第1波のときは、みんな手探り状態でしたから、医務技監を通じて直言してもらいやすかった。今は、官邸に上げる前に、この話は通る、これは通らないというのが見えてしまうので、官僚の段階でふるいにかけています」

——第3波では、GoTo停止や緊急事態宣言が遅れたのでは。

「僕や国際医療福祉大の和田耕治先生など40代の若手の間では、10月末ごろから『もうステージ3に入る』『GoToトラベルはやめたほうがいい』という議論はしていました。分科会会長の尾身茂先生から『そろそろ総理に厳しいことを言おうと思うんだよ』と、GoTo停止の提言について相談されたこともありました」

「ただ、第1波で専門家が前のめりになりすぎたこともあり、緊急事態宣言を出すべきだという『政治判断』に踏み込まないほうがいいという分科会の意思はありました。僕も当初は、第3波では分析に徹して、国民世論に呼びかけることは控えるつもりでした」



——今年1月に「東京の感染沈静化には2カ月以上かかる」「ステージ3で宣言解除すればすぐ再拡大する」などの試算を出しました。なぜ考えを変えたのですか。

「昨年12月中頃に、和田先生がNHKで緊急事態宣言を出すように呼びかけた。その勇気を見て、テレビの前で泣きかけました。分析に徹するという自身のちっぽけな姿勢を恥ずかしく思い、専門家の提言が政府に届いていない以上、僕たちが国民に訴えることで世論を動かし、政治の判断を変えさせるしかないと感じました」

「ただ、そうすることで、和田先生も僕も『傷』を負うわけです。僕には理論疫学者と医療者の両方の顔があります。疫学者としては、データを分析し、アドバイスすることに徹する。一方で、医療者としては、最悪の事態を避ける使命があります。医療崩壊が起きて多くの死者が出ることを防ぐために、医療者として発言したことは後悔していません。でも、そこで傷を負う覚悟が必要なのは、やはりおかしいと思うのです」

——第1波のときには、殺害予告まで受けたと書いていますね。

「今回、対策に関わった先生の多くは医学部の出身で、医療者の規範を持っています。人命を救うためには、ある程度、批判されても仕方がないという覚悟はあるでしょう。ただ、これから疫学を学ぼうとしている人たちが『感染症の専門家はそこまで覚悟しなければいけないのか』とってしまうのは、後進の育成という点では全く望ましくありません」



——昨年4月に「何もしなければ42万人死亡」「人との接触の8割削減が必要」という試算を公表しましたが、本来は政治家がやるべきことだったのでは？

「いずれも政治がやるべきなのはおっしゃる通りです。しかし、いまの日本の政治・行政の仕組みではとてもできない。病床の想定を超える流行を語ることさえ、厚労省ではご法度でした。8割削減についても、本来は専門家会議を通じて説明する予定でしたが、政策の駆け引きに時間が奪われて、科学がフィードバックする時間がなかった。被害想定を出さずに、国民に痛みを強いる対策をすべきではありません。何がベストかを考え、個人として公表しました」

「いま見直しても、死者42万人という被害想定は、科学的妥当性では大きな問題はないと思っています。しかし、そうした『恐れに通じるコミュニケーション』はもっと慎重にやるべきだと、先輩の先生から怒られもしました」

——コミュニケーションの面では課題が残ったと。

「コロナ禍では、科学コミュニケーションが敗北したと思っています。感染を広げないために、特定の場での接触を避けてほしいということを、社会の様々な層に、様々なチャンネルを使って伝えるべきでしたが、十分にできなかった。何人かの専門家がそれに挑んだのですが、政治と科学の軋轢(あつれき)の中にのみ込まれてしまった」

「本来なら政治家が自らの責任で、『感染を防ぐ主体は国民です』『接触が減るかどうかは皆さんの行動次第です』とはっきり言うべきでしたが、その覚悟のかけらもなかった。緊急事態宣言の一部解除の際に、首相が会見を拒否することさえありました」



——今後の感染症に備えるために、どんな仕組みが必要ですか。

「まず、政府に科学顧問を置くことです。感染症の専門家でなくてもいいのですが、専門家の意見を吸い上げることができ、科学コミュニケーションにたけている。そういう科学顧問の組織を、独立性を保障した上で内閣の近くに常設するのが望ましいと思います」

「感染症の専門家と社会科学との協働も必要です。すでに、東大の経済学者の皆さんが、GDPの損失などのシミュレーションで協力してくれています。都市計画や人の移動のルールづくりも考えるべきですが、権利の問題と関わってくるので、法律の専門家に入ってもらふ必要もあるでしょう」

——10年後、20年後の流行に対応する人材は十分ですか。

「すでに、次の世代の疫学者をどう育成していくかということは、水面下で話し合っています。人口減少社会の日本では、感染症対策に割けるリソースも限られてくるでしょう。その中で、疫学の高度な専門性を備えた人材をどう増やしていくかが課題です」

「医学系だけではなく、理学や工学、社会科学系の人にも数理疫学のトレーニングを受ける機会を提供したいと思っています。普段は他の分野で働いている人たちが、いざというときに感染症対策に参加できるような育成・研修システムを作っていく。そうした専門性のあり方が望ましいですね」

——第4波の拡大を許さないためには何が必要ですか。

「ステージ3以上では、店を閉める、外出の自粛など、人々の権利を制限する対策が必要になります。感染者数や検査陽性率、病床占有率などの指標が一定値を超えた時、必ず対策を発動できる『サーキットブレーカー』が必要です。特に変異株は感染性が高く、感染者増加の速度も速いことが予測されます。どれだけ先回りして対策できるかが、第4波拡大の行く末を左右すると思います」

(聞き手 シニアエディター・尾沢智史)

*

にしうらひろし 1977年生まれ。北海道大学教授を経て現職。専門は感染症疫学。著書に「新型コロナウイルスからいのちを守れ！」(川端裕人氏との共著)。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.